平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社東京會舘　　上場取引所　東

コード番号　9701　URL　http://www.kaikan.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤原　幸弘

問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）鈴木　輝伯　TEL 03-3215-2111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,657	△3.4	52	△59.5	87	△46.5	△360	—
23年3月期	9,993	△3.3	130	81.9	163	54.5	17	△72.7

（注）包括利益　24年3月期　△187百万円　（—%）　23年3月期　△61百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△10.77	—	—	—	0.5
23年3月期	0.54	—	0.2	1.3	1.3

（参考）持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

（注）連結子会社でありました東京會舘食品株式会社は平成23年10月１日に吸収合併により消滅したことから、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、24年3月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は記載しておりません。

24年 3月期の連結経営成績に含まれる連結子会社の会計期間は、12ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	—	—	—	—
23年3月期	12,797	7,801	61.0	233.29

（参考）自己資本　24年3月期　—百万円　23年3月期　7,801百万円

（注）上記のとおり、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、24年3月期の連結財政状態は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	252	166	△83	1,065
23年3月期	523	△641	△76	696

（注）24年3月期の連結キャッシュ・フローの状況に含まれる連結子会社の会計期間は、12ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	463.0	1.1
24年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50		—	

（注）上記のとおり、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、24年 3月期の「純資産配当率（連結）」は記載しておりません。また、下記のとおり、25年 3月期の連結業績予想を作成していないため、25年 3月期(予想)の「配当性向（連結）」は記載しておりません。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（注）平成25年3月期の連結業績予想につきましては、連結子会社でありました東京會舘食品株式会社が平成23年10月１日に吸収合併により消滅したことから、平成25年3月期決算が非連結となる見込みであるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 ―社 （社名） 、 除外 1社 （社名） 東京會舘食品株式会社

（注）前連結会計年度末において連結対象の特定子会社でありました東京會舘食品株式会社は、平成23年10月１日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	34,639,434 株	23年3月期	34,639,434 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,200,665 株	23年3月期	1,197,282 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,440,329 株	23年3月期	33,445,285 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,474	△1.5	46	△51.3	91	△38.8	△409	―
23年3月期	9,622	△3.0	96	195.4	149	69.9	48	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△12.25	―
23年3月期	1.46	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,450	7,530	60.5	225.19
23年3月期	12,773	7,851	61.5	234.77

（参考） 自己資本 24年3月期 7,530百万円 23年3月期 7,851百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	14.0	△320	―	△220	―	△6.58
通期	10,100	6.6	70	△23.8	20	―	0.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
２．　経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
３．　連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（１）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（２）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
（３）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・　１２
（６）追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
（７）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
（連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係）・・・・・・・・・・・・　１３
（連結株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
４．　個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
（５）重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
（６）追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
（７）財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
（貸借対照表関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
（損益計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
（株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
５．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による企業の生産・輸出活動の停滞や個人消費の低迷などにより国内景気は大きく後退いたしました。その後、大震災からの復興需要などを支えに、景気は徐々に持ち直しの動きがみられましたが、タイの洪水被害や欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や円高の長期化など、先行きの不透明要因も多く、景気は停滞色が強いままに推移いたしました。

このような厳しい経済環境のなかで、特に上半期において、未曾有の大震災への自粛ムードが広がったため、法人、個人を問わず宴会、食堂への需要が激減いたしました。その結果、当社グループの上半期の売上げは、前年同期比10.9%激減いたしました。これには、夏場の節電による営業時間の短縮なども少なからず影響いたしました。これに対処すべく、当社グループは一丸となって新規お客様の開拓、新しい商品、新しいメニューの開発に傾注し積極的な営業を展開いたしました。その結果、下半期の売上げは、前年同期比4.4%増となり、通期での連結売上高は9,657百万円と、前期比336百万円(3.4%)減の落ち込みに抑えることができました。

一方、経費面におきましては、大幅な売上げの減少に対応してより徹底した原価管理と人員配置の効率化による人件費など諸経費の一層の削減に努めました。この結果、前述の下半期での売上げの回復もあって、大震災後、期初予測していた営業赤字は回避することができ、連結営業利益は前期比77百万円（59.5%）減少するものの52百万円を確保することができました。連結経常利益は87百万円（前期比46.5%減）となりました。しかしながら、長期に及ぶ株価低迷による投資有価証券の評価損、固定資産の減損などを特別損失として処理し、加えて、法人税率の改正に伴い繰延税金資産を取崩しました結果、連結当期純損失は360百万円（前期比378百万円減）のやむなきに至りました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、大震災の影響で自粛ムードが強まり、宴会のキャンセルが続出し、特に、上半期は売上げが激減いたしました。これに対し、新規先の開拓に重点を置くとともに、周年記念、お別れ会などスポット宴会の獲得に注力いたしました結果、下半期にかなり挽回することができました。婚礼につきましても、震災の影響で上半期では披露宴のキャンセルが続きましたが、ブライダルフェアをより頻繁に開催したり、キャンドルナイトと称して夜の披露宴を積極的に販売するなどして挽回を図りました。この結果、宴会部門の売上げは上半期、前年同期比13.5%に及ぶ売上げ減少を、下半期で前年同期比 3.9%の売上げ増加により、通期で前年比 252百万円（前期比 4.2%）減に抑え、売上高は、5,811 百万円となりました。なお、ディナーショーなどイベント売上げも自粛ムードのなか落ち込みましたが、当社はチャリティショーを積極的に行い、震災被災者支援にも協力いたしました。

食堂部門につきましても、上半期は法人、個人を問わず、お客様に自粛ムードが広がり、加えて節電による営業時間短縮などにより、食堂部門の売上げは前年同期比9.1%も落ち込みました。こうした中で、やや低めの価格帯のメニューを開発したり、各種インセンティブをつけたりして集客に努めました結果、下半期は前年同期比で 4.7%増の売上げとなりましたが、通期では残念ながら、食堂部門の売上高は、前期比65百万円（2.1%）減少の2,973百万円に終りました。

売店、その他の営業につきましては、食品関係は、大震災の影響により、法人、個人とも需要が落ち込み、新商品の開発や本舘売店の改装、新規出店など、各種商品の拡販に取り組みましたが、売店、その他の営業の売上高は、前期比18百万円（2.1%）減の872百万円となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧州債務危機などによる海外経済の減速や電力供給の制約に加え、円高の長期化、デフレの影響、雇用情勢など景気の先行きに不透明要因がありますが、東日本大震災からの復興需要が徐々に顕在化し、また、新興国経済に支えられて、国内景気は緩やかな回復軌道に戻るものと予測されます。

このような情勢下、当社といたしましては、大震災による急激な落ち込み後、自粛ムードが徐々に解消し、今後、法人、個人とも需要が改善されるものと思われますので、引き続きブランド力や営業力の強化に取り組むとともに、変化するお客様のニーズや市場の動向などを的確に捉え、スピードと柔軟性をもって売上げの回復に向けて全社一丸となって邁進してまいります。特に、当社は、本年11月に創業90周年という節目の年を迎えることになりましたので、これに因んだ各種記念行事や多彩な記念メニュー･商品の企画販売などに全社をあげて取り組んでまいります。

次期の業績は、前述の方策に基づき売上げ増進に努力するとともに、原価管理の徹底と諸経費の一層の削減と業務の効率化を継続的に推し進める所存です。しかしながら、昨年度末の長期金利低下に伴い退職給付債務の割引率を変更いたしました。当社は退職給付債務の数理計算上の差異を、翌年度に一括費用処理する方法を採用しており、これにより数理計算上の差異322百万円が発生し、次期の営業損益がその分減少いたしております。従いまして平成25年3月期（平成24年度）の業績予想につきましては、売上高は、10,100百万円（前期比625百万円、6.6%増）、営業利益50百万円、経常利益70百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

コーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制、また、このたびの大震災時の経験を踏まえたリスク管理体制の一層の充実、強化など企業としての社会的責任を果たすため諸施策を積極的に推進してまいる所存です。

（2） 財政状態に関する分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加（合併による増加34百万円を含む）し、当連結会計年度末は、1,065百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は252百万円（前連結会計年度比51.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失210百万円に、減価償却費482百万円や投資有価証券評価損169百万円等の非資金取引による増加、売上債権の増加額170百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は166百万円（前連結会計年度比126.0%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻と預入の差200百万円と有価証券の償還による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出219百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は83百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。これは主に配当金の支払額82百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指数の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	６０.９	５９.５	６０.１	６１.０	―
時価ベースの自己資本比率　(%)	１３７.８	８５.５	９５.６	８０.５	―
債務償還年数(年)	０.６	０.６	０.７	０.７	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	８６.０	９３.５	９１.５	９１.６	４４.２

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 連結子会社でありました東京會舘食品株式会社は平成23年10月1日に吸収合併により消滅したことから、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、平成24年3月期の「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」は記載しておりません。

２．経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）http://www.kaikan.co.jp

（東京証券取引所ホームページ）http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表

（１）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	9,993,984	9,657,615
売上原価	8,725,209	8,605,984
売上総利益	1,268,774	1,051,631
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,222	27,215
給料及び手当	572,161	513,969
賞与	13,135	10,059
賞与引当金繰入額	8,650	8,100
退職給付費用	2,876	9,029
租税公課	49,946	45,674
減価償却費	48,016	34,667
地代家賃	74,925	73,197
消耗品費	14,051	7,634
雑費	143,799	119,614
交際費	12,766	11,959
販売手数料	81,147	39,080
その他	99,477	98,504
販売費及び一般管理費合計	1,138,174	998,705
営業利益	130,600	52,926
営業外収益		
受取利息	1,489	958
受取配当金	17,070	16,656
生命保険配当金	13,858	15,927
保険事務手数料	2,832	2,750
その他	6,007	6,988
営業外収益合計	41,258	43,282
営業外費用		
支払利息	5,717	5,717
コミットメントフィー	2,750	2,757
その他	287	463
営業外費用合計	8,755	8,938
経常利益	163,103	87,270
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	―	34,844
貸倒引当金戻入額	4,600	―
特別利益合計	4,600	34,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4,408	5,183
固定資産処分損	10,063	11,611
減損損失	12,437	138,820
災害による損失	－	8,184
投資有価証券評価損	－	169,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	－
特別損失合計	104,006	332,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	63,697	△210,800
法人税、住民税及び事業税	10,558	9,080
法人税等調整額	35,165	140,422
法人税等合計	45,724	149,502
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	17,973	△360,303
当期純利益又は当期純損失（△）	17,973	△360,303

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	17,973	△360,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,614	173,215
その他の包括利益合計	△79,614	173,215
包括利益	△61,641	△187,087
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△61,641	△187,087

（２）連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
当期首残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
当期首残高	1,062,226	996,575
当期変動額		
剰余金の配当	△83,623	△83,605
当期純利益又は当期純損失（△）	17,973	△360,303
当期変動額合計	△65,650	△443,908
当期末残高	996,575	552,667
自己株式		
当期首残高	△446,152	△448,615
当期変動額		
自己株式の取得	△2,463	△1,000
当期変動額合計	△2,463	△1,000
当期末残高	△448,615	△449,616
株主資本合計		
当期首残高	7,970,357	7,902,242
当期変動額		
剰余金の配当	△83,623	△83,605
当期純利益又は当期純損失（△）	17,973	△360,303
自己株式の取得	△2,463	△1,000
当期変動額合計	△68,114	△444,908
当期末残高	7,902,242	7,457,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,747	△100,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,614	173,215
当期変動額合計	△79,614	173,215
当期末残高	△100,361	72,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,949,610	7,801,881
当期変動額		
剰余金の配当	△83,623	△83,605
当期純利益又は当期純損失（△）	17,973	△360,303
自己株式の取得	△2,463	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,614	173,215
当期変動額合計	△147,728	△271,693
当期末残高	7,801,881	7,530,188

（３）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	63,697	△210,800
減価償却費	480,247	482,404
減損損失	12,437	138,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△214,704	△158,797
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,370	△6,790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,318	△8,017
受取利息及び受取配当金	△18,560	△17,615
支払利息	5,717	5,717
支払手数料	2,750	2,757
投資有価証券評価損益（△は益）	―	169,116
有形固定資産除却損	4,408	5,183
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	―	△34,844
売上債権の増減額（△は増加）	182,017	△170,927
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,987	△27,587
その他の流動資産の増減額（△は増加）	28,043	17,492
仕入債務の増減額（△は減少）	△51,924	54,222
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△85,679	99,275
長期未払金の増減額（△は減少）	―	△92,360
その他	25,746	△182
小計	523,594	247,067
利息及び配当金の受取額	18,464	17,674
利息の支払額	△5,708	△5,703
その他の支出	△2,757	―
法人税等の支払額	△10,512	△6,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,080	252,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,000	△210,000
定期預金の払戻による収入	330,000	410,000
有価証券の取得による支出	△799,633	―
有価証券の償還による収入	609,883	200,000
投資有価証券の取得による支出	△17,117	△5,968
有形固定資産の取得による支出	△437,994	△219,755
資産除去債務の履行による支出	△3,794	―
貸付けによる支出	△8,400	△8,200
貸付金の回収による収入	10,465	11,872
保険積立金の積立による支出	△1,883	△34,844
保険積立金の払戻による収入	6,558	23,424
その他	―	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,914	166,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,000	―
自己株式の取得による支出	△2,463	△1,000
配当金の支払額	△83,560	△82,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,023	△83,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△194,857	335,061
現金及び現金同等物の期首残高	891,093	696,235
合併による現金及び現金同等物の増加額	―	34,266
現金及び現金同等物の期末残高	696,235	1,065,563

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　　－ 社

連結子会社でありました東京會舘食品株式会社は平成 23 年 10 月１日に吸収合併により消滅しました。この結果、連結子会社が存在しなくなったため、当連結会計年度の財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。また連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる東京會舘食品株式会社の会計期間は平成 23 年４月１日から平成 23 年９月 30 日までであります。

（2）主要な非連結子会社名

非連結子会社の１社千代田産業株式会社は、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、 連結の範囲から除外しております。

非連結子会社でありました千代田産業株式会社は平成 23 年 10 月１日に吸収合併により消滅しました。当連結会計年度末において子会社は存在しません。

２.持分法の適用に関する事項

持分法を適用しておりません。

なお、非連結子会社 千代田産業株式会社は、「１．連結の範囲に関する事項」と同様の理由により持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社であった千代田産業株式会社は平成 23 年 10 月１日に吸収合併により消滅しました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日)を適用しております。

（繰延税金資産・負債の評価の基礎となる実効税率の変更）

平成 23 年 12 月２日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を改正後の税率を適用して評価しております。この結果、改正前の税率を適用した場合と比較して法人税等調整額が 176,306 千円増加しております。

（７）連結財務諸表作成に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

１．固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	2,815 千円	4,377 千円
機械装置及び運搬具	101 千円	478 千円
工具、器具及び備品	1,491 千円	327 千円
計	4,408 千円	5,183 千円

２．減損損失の内訳は、旧御殿場保養所、旧鬼怒川保養所、東商営業所等に係るもので、建物 74,651 千円、工具、器具及び備品 3,870 千円、土地 58,283 千円、電話加入権 2,016 千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当期発生額	92,932 千円
組替調整額	169,116 千円
税効果調整額前	262,049 千円
税効果額	△88,833 千円
その他有価証券評価差額金	173,215 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	34,639,434 株	― 株	― 株	34,639,434 株

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,197,282 株	3,383 株	― 株	1,200,665 株

（注）自己株式の増加 3,383 株は、すべて単元未満株式の買取りによるものです。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

①配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日定時株主総会	普通株式	83,605 千円	2.5 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,596 千円	2.5 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 28 日

(セグメント情報)

当連結会計年度（自　23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額　233.29 円 １株当たり当期純利益　0.54 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　－ 円 １株当たり当期純損失（△）　△10.77 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 連結子会社であった東京會舘食品株式会社を平成 23 年 10 月１日に当社が吸収合併したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、１株当たり純資産額は記載しておりません。

(注)１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	17,973	△360,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　(千円)	17,973	△360,303
期中平均株式数(株)	33,445,285	33,440,329

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,496	1,195,563
売掛金	419,474	628,692
有価証券	199,908	―
商品及び製品	2,786	72,064
仕掛品	―	5,693
原材料及び貯蔵品	56,752	86,972
前払費用	73,892	53,737
繰延税金資産	59,556	131,185
未収入金	20,821	11,605
その他	80,440	25,677
貸倒引当金	△3,112	△2,074
流動資産合計	1,936,016	2,209,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,577,385	10,634,033
減価償却累計額	△6,532,129	△6,871,207
建物（純額）	4,045,256	3,762,826
機械及び装置	497,437	521,345
減価償却累計額	△374,909	△401,468
機械及び装置（純額）	122,527	119,876
車両運搬具	137,599	137,959
減価償却累計額	△125,323	△124,779
車両運搬具（純額）	12,275	13,179
工具、器具及び備品	1,583,516	1,656,623
減価償却累計額	△1,167,618	△1,274,123
工具、器具及び備品（純額）	415,898	382,499
土地	3,083,082	3,024,799
有形固定資産合計	7,679,040	7,303,181
無形固定資産		
電話加入権	5,084	3,068
無形固定資産合計	5,084	3,068
投資その他の資産		
投資有価証券	779,245	886,119
関係会社株式	18,036	―
従業員に対する長期貸付金	18,243	14,571
長期前払費用	6,873	431
敷金及び保証金	428,521	428,427
保険積立金	460,721	472,142
その他	46,055	14,950
繰延税金資産	1,427,041	1,118,682
貸倒引当金	△30,980	―
投資その他の資産合計	3,153,758	2,935,324
固定資産合計	10,837,882	10,241,574
資産合計	12,773,899	12,450,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,562	225,973
短期借入金	380,000	380,000
未払金	334,734	422,196
未払法人税等	24,670	29,754
未払消費税等	57,770	75,871
未払費用	80,186	76,725
預り金	248,737	274,657
賞与引当金	101,700	100,560
流動負債合計	1,413,360	1,585,739
固定負債		
退職給付引当金	2,866,448	2,785,307
資産除去債務	78,429	78,405
長期未払金	193,910	101,550
長期預り保証金	370,500	369,500
固定負債合計	3,509,287	3,334,763
負債合計	4,922,648	4,920,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50,992	51,420
別途積立金	598,225	598,225
繰越利益剰余金	378,618	△115,088
利益剰余金合計	1,027,836	534,558
自己株式	△430,507	△431,507
株主資本合計	7,951,612	7,457,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△100,361	72,854
評価・換算差額等合計	△100,361	72,854
純資産合計	7,851,251	7,530,188
負債純資産合計	12,773,899	12,450,690

（２）損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	9,622,244	9,474,011
売上原価		
営業原価	8,649,288	8,563,910
売上原価合計	8,649,288	8,563,910
売上総利益	972,956	910,100
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,050	24,389
給料及び手当	446,896	442,474
賞与	8,845	8,124
賞与引当金繰入額	8,650	8,100
退職給付費用	1,715	8,267
租税公課	49,832	45,595
減価償却費	47,156	34,376
地代家賃	71,469	71,469
消耗品費	2,164	2,270
雑費	122,294	110,242
保険料	21,285	21,014
交際費	12,028	11,855
その他	73,264	75,022
販売費及び一般管理費合計	876,652	863,202
営業利益	96,304	46,897
営業外収益		
受取利息	1,487	957
受取配当金	17,070	16,656
受取賃貸料	18,641	9,209
生命保険配当金	13,858	15,927
その他	11,366	11,137
営業外収益合計	62,424	53,888
営業外費用		
支払利息	5,717	5,717
コミットメントフィー	2,750	2,757
その他	287	463
営業外費用合計	8,755	8,938
経常利益	149,972	91,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,600	24,000
特別利益合計	4,600	24,000
特別損失		
固定資産除却損	4,337	4,991
固定資産処分損	10,063	11,611
減損損失	12,437	138,820
災害による損失	－	8,184
投資有価証券評価損	－	169,116
抱合せ株式消滅差損	－	33,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	－
特別損失合計	103,935	366,342
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	50,637	△250,494
法人税、住民税及び事業税	10,218	8,915
法人税等調整額	△8,464	150,262
法人税等合計	1,753	159,177
当期純利益又は当期純損失（△）	48,883	△409,672

（３）株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	925,002	925,002
当期末残高	925,002	925,002
その他資本剰余金		
当期首残高	2,729,268	2,729,268
当期末残高	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計		
当期首残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	54,462	50,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,469	427
当期変動額合計	△3,469	427
当期末残高	50,992	51,420
別途積立金		
当期首残高	598,225	598,225
当期末残高	598,225	598,225
繰越利益剰余金		
当期首残高	409,888	378,618
当期変動額		
剰余金の配当	△83,623	△83,605
固定資産圧縮積立金の取崩	3,469	△427
当期純利益又は当期純損失（△）	48,883	△409,672
当期変動額合計	△31,270	△493,706
当期末残高	378,618	△115,088
利益剰余金合計		
当期首残高	1,062,576	1,027,836
当期変動額		
剰余金の配当	△83,623	△83,605
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	48,883	△409,672
当期変動額合計	△34,740	△493,278
当期末残高	1,027,836	534,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△428,043	△430,507
当期変動額		
自己株式の取得	△2,463	△1,000
当期変動額合計	△2,463	△1,000
当期末残高	△430,507	△431,507
株主資本合計		
当期首残高	7,988,816	7,951,612
当期変動額		
剰余金の配当	△83,623	△83,605
当期純利益又は当期純損失（△）	48,883	△409,672
自己株式の取得	△2,463	△1,000
当期変動額合計	△37,203	△494,278
当期末残高	7,951,612	7,457,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,747	△100,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,614	173,215
当期変動額合計	△79,614	173,215
当期末残高	△100,361	72,854
純資産合計		
当期首残高	7,968,069	7,851,251
当期変動額		
剰余金の配当	△83,623	△83,605
当期純利益又は当期純損失（△）	48,883	△409,672
自己株式の取得	△2,463	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,614	173,215
当期変動額合計	△116,818	△321,062
当期末残高	7,851,251	7,530,188

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、仕掛品、製品・・・・・・先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 29 日提出）における記載から変更がないため開示を省略します。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日)を適用しております。

（繰延税金資産・負債の評価の基礎となる実効税率の変更）

平成23年12月２日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を改正後の税率を適用して評価しております。この結果、改正前の税率を適用した場合と比較して当事業年度末の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が171,320千円減少し、当事業計年度の法人税等調整額が176,306千円、当事業年度末のその他有価証券評価差額が4,985千円、それぞれ増加しております。

（７）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表）

	前事業年度	当事業年度
１．自己株式		
自己株式の数	1,197,282 株	1,200,665 株
貸借対照表価額	430,507 千円	431,507 千円
２．当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,700,000 千円	1,700,000 千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,700,000 千円	1,700,000 千円

（損益計算書関係）

１．固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
建物	2,815 千円	4,377 千円
機械装置及び運搬具	101 千円	470 千円
工具、器具及び備品	1,420 千円	143 千円
計	4,337 千円	4,991 千円

２．減損損失の内訳は、旧御殿場保養所、旧鬼怒川保養所、東商営業所等に係るもので、建物 74,651 千円、工具、器具及び備品 3,870 千円、土地 58,283 千円、電話加入権 2,016 千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	34,639,434 株	― 株	― 株	34,639,434 株

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,197,282 株	3,383 株	― 株	1,200,665 株

（注）自己株式の増加 3,383 株は、すべて単元未満株式の買取りによるものです。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度（自　23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1 株当たり情報）

前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額　234.77 円 １株当たり当期純利益　1.46 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　225.19 円 １株当たり当期純損失（△）　△12.25 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	48,883	△409,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　(千円)	48,883	△409,672
期中平均株式数(株)	33,445,285	33,440,329

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動（平成 24 年６月 27 日付）

①新任取締役候補

取締役 アド事業部長	井　上　幹　夫（現　当社　アド事業部長）
取締役 経理部長	鈴　木　輝　伯（現　当社　経理部長）

②退任予定取締役

取締役 購買部長	多々井雄二

※ 当社顧問就任予定